

3 ロシア連邦スポーツ省

- ・ 調査日 平成30年7月25日（水）
- ・ 調査先 ロシア連邦スポーツ省
（ロシア連邦・モスクワ）
- ・ 説明者 スポーツ分野 国家政策・国際協力局 副局長
アレクシー・ツィガンコフ
（Alexey Tsygankov）



野澤 義雄

我々が訪れる10日ほど前に終了したサッカーワールドカップ・ロシア大会では、ロシア代表チームは前評判を大きく裏切り準々決勝にまで進出した。ソビエト時代から国策としてスポーツ選手の強化に取り組み、オリンピックでは常にメダル獲得数ランキングの上位に位置するロシア。ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技の本県開催を見据え、スポーツ大国における国際スポーツイベントの開催ノウハウや選手強化策を調査した。



庁舎前での筆者

1 ロシアのスポーツ環境の特徴

ソビエト崩壊後、ロシアは政党結社の自由を認め法整備を進めるなど民主的な政治体制に移行した。特にスポーツはソビエト時代から国威高揚の重要政策と位置づけられ、国際競技力の維持のためスポーツ法の制定に着手した。しかしその内容は、1条から3条で国民のスポーツ活動、結社、競技会参加が権利として明記され、スポーツの目的を競技力の強化よりもむしろ国民の発育、健康に置いたものとして1992年に議会を通過し今日に至っている。その主なものは、国民のスポーツ権の保障、地域スポーツ行政の権限強化、スポーツ施設整備の法制化、スポーツ税に立脚した財政の確立、ドーピング違反に対する実刑導入による不正の追放などの斬新な内容となっている。

2 スポーツ分野 国家政策・国際協力局の活動状況

外国との交流は、単に経済のみならずさまざまな分野の交流をすべきであり、スポーツもその重要な分野の一つとして捉えて活動をしている。2018年

は日露両政府間における相互理解に関する覚書により、ロシアでは日本の年、日本ではロシアの年となっており、両国の協力を深めるためにさまざまなイベントを企画している。

既にロシアのスポーツ大学で日本武道の演技を行ったが、8月には日本の流鏝馬をモスクワの競馬場で行うこととなっており、10月にはハバロフスクでも行う予定である。また日本の姫路市と那覇市ではロシアの武道を公開する予定となっている。2014年に日露両政府間でスポーツにおける協力に関する協定を結んだことから、今後ますます交流が深まっていくものと思われる。



アレクシー・ツィガンコフ氏（中央）

アレクシー・ツィガンコフ氏
の説明をメモする筆者

3 主な質疑応答

（質問）サッカーワールドカップ・ロシア大会の大成功の秘訣は。

（回答）ソチオリンピックを初め多くの国際大会を経験しているので、持っているノウハウをすべて使うように努力した成果だと思う。

（質問）観客を輸送する際の工夫は。

（回答）道路、鉄道などインフラ整備に2、3年かかった。またサッカーファンのために開催都市間に800列車を用意し乗車賃を無料にしたので、渋滞はそれほど多くなかった。

（質問）ホテルなどの宿泊施設は足りたのか。

（回答）2010年にソチオリンピック、2013年にはカザンでのユニバーシアード、2015年には同じくカザンでウォータースポーツイベントがあったので、インフラ整備とあわせて各地でホテルを新築した。サッカーワールドカップは11都市で行われ観客は分散されたため、ホテルについて大きな問題はなかった。

(質問) 警備について特別に強化したことはあるか。

(回答) 施設の中に金属探知機を設置したり、警備やボランティアも必要に応じてかばんの中身を確認した。特筆すべきこととしては、ファンID（応援者のパスポート）という観客カードの発行を試みたことである。これは観客があらかじめインターネットでID登録を行い、主催者によるロシア国内での犯罪歴等のチェックを受けなければ、たとえチケットを持っていたとしてもサッカー会場に入場できない仕組みであり、安全確保のための一つの取り組みであった。

(質問) ボランティアスタッフの状況は。

(回答) 食事とボランティアのユニフォームのみを支給した。学生を中心に大勢配置したが、語学力を初め非常に優秀で評判はよかった。彼らにとっても将来のキャリア形成のためにいい経験になったと思う。

(質問) スポーツ選手の育成強化策は。

(回答) 有望な選手には若いころからお金を拠出して育成するシステムをつくるなど膨大な投資をしている。また優秀な選手や代表チームなどには国から強化費や生活費を100%支給する仕組みになっている。各地には青年スポーツ学校があり指導者を育成する大学は14あるので、指導者の育成についても十分行っている。ただサッカーは特別であり各チームにはスポンサーがついて運営されているため、原則として政府からの強化費はない。



過去のオリンピックで使用されたユニフォーム等が展示される博物館を視察

4 まとめ

ソビエト時代には、一貫してスポーツの普及と強化を国策として、世界で初めてスポーツを国家の管理下に置き国際競技力の強化に励み、すぐれた競技者には競技能力の強化に専念できる環境を整えた。また広大なソビエト全土から才能ある青少年を集めて集中的な訓練を施し、優秀な競技者とコーチには名誉称号と報奨金を与え国民的英雄として生涯を通じて厚遇していたが、その伝統は今のロシアにも引き継がれているようである。

しかし、ソビエト時代には国家スポーツ制度のもとで管理、普及されていたものがロシア移行後に法整備されることにより、資金の流れなどの透明性が確保され、目的も国民の発育、健康にまで広げられていることなどスポーツの世界でも民主化が進んでいる。

サッカーワールドカップの開催状況なども調査したが、さすがスポーツ大国ロシアであり、国際的なスポーツイベントを数多くこなしてきた実績や、何よりも国民のスポーツに対する理解、関心が極めて高いことなど成功の条件は整っていたのである。

ツィガンコフ氏に東京2020オリンピック・パラリンピックでのロシア選手の活躍について尋ねたところ、ドーピングの問題もあり明快な答えが聞けない場面もあったが、スポーツ法にのっとり早期に問題解決をしながら多くの選手が東京に来てくれることを期待してやまない。

また、ツィガンコフ氏の一層の活躍により、国際協力局の本来業務であるスポーツを通じての国際交流の発展にも大いに期待するところである。



アレクシー・ツィガンコフ氏を囲んで

4 JETROモスクワ事務所

- ・ 調査日 平成30年7月25日（水）
- ・ 調査先 JETROモスクワ事務所
（ロシア連邦・モスクワ）
- ・ 説明者 所長 野村 邦宏
次長 浅元 薫哉



岡本 護

世界一の面積を誇り1億4000人を超える人口の大国ロシアと静岡県は、一部の市と文化交流が行われているものの、経済的なつながりは国同士においてもこれから取り組むべき余地が大きいものと感じる。そこでロシアの経済やロシアにおける日本企業の現状を調査することにより、静岡県企業の今後の進出可能性やその方策について調査するためにJETROモスクワ事務所を訪問した。

1 JETROモスクワ事務所の概要

JETRO 独立行政法人日本貿易振興機構は、2003年10月に日本貿易振興機構法に基づき前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された。

ロシア連邦には首都モスクワと第2の都市サンクトペテルブルクに事務所があり、モスクワ事務所では我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにロシアの経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究、並びにその結果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的として活動しており、具体的には主に以下の5つの取り組みを行っている。

- ①海外からの投資を呼び込み、我が国の経済活性化への貢献。
- ②日本産農林水産物・食品輸出の支援。
- ③中堅・中小企業等の海外展開の支援。
- ④調査や研究を通じた我が国企業活動や通商政策への貢献。
- ⑤グローバル時代の地方創生への貢献。



野村邦宏所長（左）と浅元薫哉次長（右）

2 ロシアの概況

(1) 国勢について

- ・国名：ロシア連邦

※22の共和国のほか自治管区等さまざまな構成主体から成る。

- ・面積：1,712万平方キロメートル（日本の約45倍）
- ・人口：1億4,688万人（モスクワ1,251万人）2018年1月推計値。
- ・GDP：1兆5,775億USドル（178兆円）世界第11位（2017年）

※日本：4兆8,732億USドル（550兆円）世界第3位

(2) ロシアの経済及びビジネス環境の現状について

ロシア経済は緩やかに回復基調にある。リーマンショック後は経済の牽引役は消費から投資へと移った。しかしその投資もロシアAPEC、ソチ五輪向けが2012年に一段落し、さらには2014年2月のロシアによるクリミア半島併合に対する米国やEUの経済制裁や、原油価格の大幅な下落によるルーブルの暴落とそれに伴う輸入インフレの高進により消費は大きく冷え込むこととなった。

その後2016年末には、主要な産油国で原油の減産が合意されたことから原油価格は回復基調に入り、油価の上昇に伴い石油、天然ガス収入の割合は再び拡大し安定している。そしてそれはインフレ率や金利の低下、実質賃金の上昇につながり、所得の回復が消費の回復要因となり経済は回復傾向を見せ始めている。

消費の回復を象徴するのは自動車販売台数であり、自動車の販売市場については乗用車、小型商用車の販売台数が2017年は160万台となっている。（過去最高2012年294万台）



野村所長の説明を聞く筆者と団員

(3) ロシアの国家目標について

2018年3月の選挙で再選を果たしたプーチン大統領は、任期最終年の2024年までの国家目標として次のものを掲げている。

- ①持続的な人口の自然増
- ②平均寿命の伸長（78歳まで）※2017年（男性67.51歳、女性77.64歳）
- ③実質所得の持続的増加、インフレ率（3.67%：2017年）を上回る年金の増加
- ④貧困層の半減
- ⑤年500万世帯の住環境改善
- ⑥技術開発、技術革新の加速
- ⑦経済・社会分野のデジタル化
- ⑧ロシア経済を世界トップ5の規模へ
- ⑨高い生産性を持つ輸出志向のビジネスの支援

(4) 人的交流の拡大等について

- ①人的交流
 - ・ロシア人の訪日者数 77,251人（2017年）
 - ・日本人の訪露者数 84,631人（2016年）
- ②ロシアに進出している日本の企業 314社（2016年11月）
 - ・うち静岡県内の企業 9社

3 JETROによるロシアビジネス展開支援への取り組み

- ①ロシア市場の情報提供
- ②現地視察ミッションの派遣
- ③日露中小企業交流会の開催 等々

4 主な質疑応答

（質問）経済力は強くないのに政治力が強い理由は。

（回答）ソ連が崩壊して経済力が弱くなってきたところ、プーチン大統領がエネルギー資源を活用して上手に動いた。ヨーロッパと対立していると言われるが、ガスがなければヨーロッパは生きていけないため決定的な対立にはならない。



筆者の質問に答える野村所長（左）

ロシアは攻撃的な国と西側では思われているが非常に臆病な国というのが実際のところであり、西側に策略があるのではないかという意識が強い。よって西側に対して強く見せる必要があり、これだけの国土を守るには労力がかかるがそれを守るしかないし国民もそれを求めている。それで政治力が強く見えている。

(質問) 宇宙ロケットを打ち上げる技術によって国内経済を成長させられないのか。

(回答) ロケットを打ち上げられる、原子力発電所をつくることができるが、この国の特徴は技術が縦に囲われている垂直方式であり裾野がないため、ロケットはつくれるが電子レンジはつくれない、汎用的な物をつくることができない状況である。

(質問) 静岡県の特産物であるお茶やワサビの販路拡大の可能性はあるか。

(回答) 2011年の東日本大震災前までは、お茶やワサビなど日本食品は相当程度輸入されていたが、放射能の疑い等もあり入らなくなった。それでは困るため中国産や韓国産を供給したところ、苦情が出るかと思っただが出なかった。日本食品は中国産や韓国産と比べて値段が3～4倍する。中国産や韓国産でも日本産とあまり差が分からなくかつ安いということになってしまった。ロシアはお茶の輸入が世界一と言われているが、ロシアでは緑茶というと中国茶のことを指す。日本茶の輸入量は中国茶の1万分の1くらいしかない。ロシア人の月収は7～8万円でありモスクワはその1.5～2倍が平均なので、そういった収入の高い層をターゲットに日本食品や静岡県産品のよさ、質の高さを分かってもらうよう取り組んでいくしかない。

4 まとめ

ソチ五輪に向けた投資や需要が一段落した後(2012年)、ロシアのGDP成長率はマイナスに転じたものの2017年はプラスを維持している。しかし今後数年間は低成長が続くとの見通しもある。

ロシアは経済政策に大きな力を注いでおり、その結果農業については既に世界的競争力のある産業と自負しており、プーチン大統領の2018年次教書演説でも述べているようにロシア経済は回復したと自信を深めている。

そして、経済競争力の向上のためには労働生産性の向上、投資の拡大、中小企業の発展等及び起業家の自由と競争を保証することが必要であると、持てる資源を有効に活用して一人当たりGDPを今後5～10年で1.5倍にし、

世界のトップ5を目指すとしている。

そんな中であって、領土問題はあるものの日露貿易はいたって良好であり、一時落ち込んだ貿易額も2017年は輸出額で前年比21.5%、輸入額は26.3%のプラスとなっている。

また、為替レートの不透明感はあるものの日本企業は314社（うち県内9社）がロシアに進出しており有望市場とされている。このことは米・EUによる経済制裁に対抗して2014年に農産品、食料品の輸入禁止措置をとったが、日本はその対象外であったことなどが今日までの良好な経済協力につながっているものと思われる。

政治と経済が全く分離することは困難なことかもしれないが、ロシアとの経済協力にはより大きな期待ができる。



野村所長を囲んで